

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年1月

株式会社 琉球銀行

目 次

	ページ番号
(概況)	
経営の概況	
1 . 11 / 9 月期決算の概況	
(1) 金融経済環境	1
(2) 主要勘定	1
(3) 収益状況	2
(4) 配当	2
(5) 利回・利鞘	3
(6) 自己資本比率	3
2 . 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	4
(2) 経営合理化の進捗状況	5
(図表)	
1 . 収益動向及び計画	7
2 . 自己資本比率の推移	12
3 . リストラ計画	14
4 . 子会社・関連会社一覧	15
5 . 貸出金の推移	16
6 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	18
7 . 不良債権処理状況	20
8 . 不良債権償却原資	20
9 . 含み損益総括表	22

経営健全化計画フォローアップ

(概要) 経営の概況

1. 11/9 月期決算の概況

(1) 金融経済環境

平成 11 年度上期の国内経済は、リストラに伴う失業率の上昇など雇用環境の悪化や設備投資の低迷が見られたものの、緊急経済対策等の政策効果の浸透により、公共投資や住宅投資に明るさがみられ、景気は底入れの動きが見られました。

一方、県内経済は失業率が高水準で推移したものの、観光関連は入域観光客数が好調だった前年同期を上回り、ホテル稼働率・売上高も堅調に推移しました。新車販売は昨年 10 月に規格替えした軽乗用車の高い伸びに支えられ好調な動きを示し、建設関連は公共投資着工額の増加で堅調に推移しており、県内景気は持ち直しの動きが続きました。

そのような状況の中で、消費者物価は前年水準以下で落ち着いた動きとなりました。企業倒産は中小企業金融安定化特別保証制度の効果により件数は大幅に減少したものの、負債総額は大口倒産の影響で前年を上回りました。

(2) 主要勘定

総資産

平成 11 年度上期における総融資量については、今年の風説の流布事件による預金流出に対する反省を踏まえて調達重視の業務運営を展開していたこと、さらには、景気の長期的な低迷から個人・法人両部門において資金需要が低下するものと見込んでおりました。それに加えて、融資推進取組への転換が予想以上に遅れたことから、総融資量は見込みをさらに 62 億円下回る 1 兆 540 億円となりました。

平成 11 年度下期以降は上期の反省にたち、平成 12 年 3 月末計画の達成に向け中小企業向貸出ならびに個人ローンを中心に積極的な融資推進態勢を構築し、地域への円滑な資金供給に努めてまいり所存であります。

有価証券については 1,671 億円を見込んでおりましたが、資金需要の低下に伴う余資の増加分を期近債及び短期投信で運用したことにより、見込みを大きく上回る 2,396 億円となりました。

また、繰延税金資産は見込みを 19 億円下回って 272 億円となりました。

以上の結果、1 兆 5,192 億円を見込んでおりました総資産については、有価証券の大幅増加に支えられて、1 兆 5,317 億円となりました。

総負債

預金・信託を合わせた総資金量については、前年度末比 402 億円増の 1 兆 3,219 億円を見込んでおりましたが、公共工事の増加による法人・公金預金の増加に加え、市場金利の低下による金融機関預金の増加等から、さらに見込みを 80 億円上回る 1 兆 3,299 億円となりました。

その結果、総負債については、見込みを 140 億円上回る 1 兆 4,934 億円となりました。

資本勘定

平成 11 年 9 月末における資本勘定については 382 億円を見込んでおりましたが、法人税等調整額の減少に伴う税引後中間利益の減少等から、剰余金が見込みを下回ったため、実績は見込みを 14 億円下回る 368 億円となりました。

(3) 収益状況

業務純益

信託勘定の償却並びに一般貸倒引当金繰入前の業務純益については 45 億円を見込んでおりましたが、低金利環境の継続から貸出金利回が予想以上に低下したことによる貸出金利息の減少等もあって、実績は見込みを 5 億円下回る 40 億円となりました。

また、同様の要因から、信託勘定の償却や一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、見込みを 5 億円下回る 1 億円の損失を計上するに至りました。

経費

経費については 117 億円を見込んでおりましたが、人件費、物件費ともに削減の徹底に努めた結果、全体では見込みを 69 百万円下回る 116 億円となりました。その結果、経費率も見込みを 0.02% 下回る 1.74% となりました。また、平成 10 年度実績との比較でも 0.13% 改善しております。

資産の健全化

資産の健全化にあたっては、日本公認会計士協会から示された「実務指針」に沿って策定した「償却・引当基準書」に基づき、厳格な償却・引当処理を実施いたしました。

平成 11 年度上期での不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入を含めて 335 億円を見込み、ほぼ計画どおりの処理を進めましたが、バルクセールや引当済債権の回収による貸倒引当金取崩益が発生したことから処理総額は見込みを 18 億円下回る 316 億円となりました。

処理の内訳は、信託勘定を含めた貸出金の償却 15 億円、個別貸倒引当金繰入 61 億円、買取機構等二次ロス引当金繰入 10 億円、特定債務者支援引当金繰入 119 億円、流動化債権損失引当金繰入 12 億円、信託元本補填引当金繰入 52 億円、投資損失引当金繰入 8 億円、一般貸倒引当金繰入 34 億円となっております。

これまで多額の不良債権を発生させたことを重く受け止め、今後一層、信用リスク管理の徹底に努め、資産の質の向上に全力を挙げてまいります。

経常利益

業務純益が見込みを下回ったものの、不良債権処理損失等が見込みを 19 億円下回ったことなどから、291 億円の損失を見込んでおりました経常利益については見込みを 13 億円上回る 278 億円の損失にとどまりました。

税引後当期純利益

220 億円の損失を見込んでおりました税引後当期純利益については、過年度からの継続計上未収利息の償却等により、さらに 14 億円下回る 234 億円の損失となりました。

(4) 配当

配当については、当行は従来より、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当中間期の配当金につきましては、資産健全化に向けた償却・引当処理を徹底的に行ったことにより、平成 11 年度において利益準備金等を取り崩すことになるため、商法の規定により無配といたしました。

(5) 利回・利鞘

利回については、資金運用、資金調達利回共に金利低下局面の継続から全般的に見込みを更に下回ることとなりました。

資金運用利回については、ほぼ下げ止まったものとみていた貸出金利回が既存高金利貸出金の償還や固定金利貸出等の伸び悩みに加え、信託勘定の破綻懸念先以下に対する未収利息を不計上としたことから見込みを下回り、さらに有価証券利回も流動性確保を図りつつ行った短期投信の運用増を背景に大きく下回ったことなどから、2.68%の見込みより0.09%低い2.59%となりました。

今後は、運用利回りの改善に向けて、信用リスクに応じた適正なプライシングの設定による貸出金利回引上げ等を推し進めてまいります。

一方資金調達利回については、低金利局面の継続から預金利回が見込み以上に低下したことや、経費の削減が順調に進んだことから、前年度水準並びに見込みを下回る2.13%となりました。

資金運用利回の低下が資金調達利回の低下を上回るものであったことから、預貸金利鞘並びに総資金利鞘は共に見込みを下回ることとなりましたが、引続き資金運用利回りの改善に努めるほか、一層の経費削減や高コスト資金の圧縮等を通して利鞘の確保を図ってまいります。

(6) 自己資本比率

連結ベースの自己資本比率は当中間期末において6.75%（単体ベース7.18%）となり、11年3月末の5.09%から改善いたしました。

しかしながら、当行は従来、信託勘定合同元本の10%をオフバランス項目としてリスクアセットに計上しておりましたが、金融監督庁信託事務ガイドライン等の改正に伴い、銀行勘定により信託勘定不良債権の引当処理を実施した場合、合同元本から銀行勘定貸を控除した額につき、運用先毎のリスクウェイトを乗じた額をオンバランス項目へ計上することとなりました。これを受けて信託勘定のリスクアセット額が806億円増加したため、自己資本比率は計画策定時の見込み7.32%を下回ることとなりました。なお、従来の方法によって自己資本比率を計算した場合、7.38%（単体ベース7.84%）となります。

今後は、健全化計画達成による剰余金の確保、及び信用保証協会保証付融資等低リスクウェイト資産の積み上げ等により分子・分母対策を推し進め、自己資本比率の向上に努めてまいります。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

お客様との接点の見直し

(エリア制度)

当行は平成 11 年度よりエリア制度を導入いたしました。これは、従来の店舗戦略を全面的に見直し、沖縄県内を 23 のエリアに地域分けし、エリア内の店舗が一体となって営業活動を行う態勢を構築し、より迅速できめ細かな金融サービスの提供を行うと共に、業務の効率化と生産性の向上を図るものです。

平成 11 年度上期には 2 つのエリアをエリア制度に移行いたしました。平成 11 年度中には 23 全てのエリアをエリア制度に移行いたします。

(住宅ローンセンター)

当行は顧客利便性を高め、住宅資金に対するニーズに的確に添えていくために、平成 11 年 10 月に県内初の住宅ローンセンター(那覇市)を、また翌 11 月には本島中部の沖縄市にも住宅ローンセンターを開設いたしました。同センターには、住宅ローンに精通したスタッフを配置し、相談機能の強化と事務手続のスピードアップを図っております。また、よりご利用いただきやすいように、不定期ながら住宅ローン休日相談会も実施いたしております。

(テレホンバンキングセンター)

新しい時代の顧客チャネルの創造を図るため、平成 11 年 7 月にテレホンバンキングセンターを開設いたしました。平成 11 年 12 月には、さらに「個人ローン 24 時間相談受付サービス」を開始いたします。これによりお客様は電話 1 本で気軽にローンの相談が可能となると共に、テレホンバンキングセンターより貸付の諾否が連絡され、最寄りの店舗に必要書類を一度お持ちいただくだけで借入ができるようになります。

また、同じく平成 11 年 12 月より「現金お届けサービス」を開始いたします。これは、テレホンバンキングセンターに必要な金額を午後 3 時までにお申し込みいただければ当日中には現金をお客様のもとにお届けするもので、離島県ならびに高齢化の進んでいる沖縄県の特徴から、顧客ニーズは極めて高いものがあると理解しております。

当行は、今後とも引き続き顧客ニーズの的確な把握に努め、効果的かつ効率的な業務運営態勢の構築に注力してまいります。

融資推進の状況

地域への円滑な資金供給を図るため、中小企業及び個人事業主の資金ニーズの把握に努め、融資の推進を行ってまいりました。しかしながら、平成 11 年度上期は景気の低迷による資金ニーズの停滞や、昨年風説の流布事件による預金流出に対する反省から調達重視の業務運営となっていたところから、融資推進取組への転換時期が予想以上に遅れた結果、平成 11 年 9 月末の中

小企業向け貸出は見込み比 184 億円少ない 6,471 億円にとどまりました。また、個人向け貸出は住宅ローンを中心に推進してまいりましたが、これも見込み比 72 億円少ない 2,641 億円にとどまりました。

貸出金について、平成 11 年度上期の実績が見込みを下回ることになりましたが、平成 11 年度下期以降は、積極的な融資推進活動を展開することにより、計画達成に万全を期す所存であります。

具体的には、長期固定金利貸出やスプレッド融資等の戦略的な融資商品の提供を行うとともに、中小企業向け融資については、スコアリングを活用した「りゅうぎんビジネスローン 2000」を発売しお客様への迅速な対応を図っていくほか、自動審査システムの導入により、顧客利便性の向上とリスク管理が効果的に行える審査態勢を構築してまいります。個人向け融資は、県内二カ所に設置した住宅ローンセンターを中心に住宅ローンの推進に努めるほか、テレホンバンキングセンターでの 24 時間相談受付サービスの展開により住宅ローンをはじめとする個人ローンの拡充を図っていきます。また、個人向け融資についても自動審査システムを導入し、個人、法人を問わず融資の推進とリスク管理の徹底に努めてまいります。さらに、全行的な融資推進をバックアップするために、融資相談デスクを設置したほか、営業店の融資推進リーダーを対象とした融資推進研修を実施しております。

・平成 11 年度下期に実施した融資推進策

(中小企業向け)

a . 新商品の投入

長期固定金利貸出 (平成 11 年 10 月)

短期スプレッド融資 (平成 11 年 10 月)

ビジネスローン 2000 (平成 11 年 12 月)

b . 信用保証協会保証付き融資増強キャンペーン (平成 11 年 10 月)

c . 融資推進体制の構築

融資相談デスクの設置 (平成 11 年 10 月)

融資推進研修の実施 (平成 11 年 11 月)

d . 融資償還予定先への DM 送付 (平成 11 年 11 月)

e . 業績表彰制度の改定 (平成 11 年 10 月)

(個人向け)

a . 住宅ローンの推進

住宅ローンセンターの設置 (平成 11 年 10 月那覇市、11 月沖縄市)

住宅ローン休日相談会の実施 (平成 11 年 11 月)

b . 個人ローン 24 時間相談受付サービス (平成 11 年 12 月)

c . 顧客取引履歴データを活用したマーケティングの展開

(平成 11 年 12 月)

(2) 経営合理化の進捗状況

人員

人員については、これまでも採用の抑制や転身支援制度 (早期退職優遇制度) の実施により抑制に努めてまいりました。従業員数の減少が見込みを下

回っているため、臨時職の削減を積極的に進めておりますが、今後は人事処遇制度の見直しも検討し、さらなる人員の抑制に努めてまいります。

店舗

店舗については、平成 11 年度上期において三原支店と安里支店、平成 11 年度下期には知花支店を閉店いたしております。今後もエリア制度に基づいた効率的・効果的な店舗戦略に則って順次統廃合を進めてまいります。

経費

経費については、これまでも非効率な支出を努めて削減してまいりましたが、平成 11 年度上期には人件費、物件費、税金ともに削減が進み、経費合計で 116 億 46 百万円と目標を 69 百万円下回りました。

人件費は、アウトソーシングの効果や臨時職の大幅削減等により、削減計画を 36 百万円下回る 64 億 89 百万円となりました。一方、平均給与月額、高資格の従業員の退職が計画策定当初の見込みを下回ったことから 389 千円と目標を 9 千円上回りました。

物件費は、アウトソーシングによる増加要因があったものの、光熱費の圧縮や店舗統廃合等の効果もあり、目標を 13 百万円下回る 46 億 43 百万円となりました。今後とも経費削減委員会において追加的な物件費削減策を検討し、徹底した経費の圧縮に努めてまいります。

共同化・アウトソーシングの進捗状況

平成 11 年度上期には、事務集中部門および管財部門につき関連会社を設立し、業務のアウトソーシングを実施いたしました。今後は県内他行との業務の共同化実現に向けて検討を進め、効率的な業務運営をめざしてまいります。

また、システム関連費用がますます大きな負担となってくるなか、システム開発費用の削減とメインフレームの共同利用によるコスト分散を図るため、同一の基幹システムを使用している県外地銀 5 行（八十二、山形、阿波、親和、宮崎の各地銀）とシステムの共同化に向け検討を開始することといたしました。電算センターの共同化や共同アウトソーシング、新規業務システムの共同開発・運用、基幹システムの共同開発・運用につき、今年度中に基本的な枠組みを策定する予定であります。

(図表1-1)収益動向及び計画 (銀信合算)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考 (注7)
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	14,953	14,665	15,192	15,317	
貸出金	11,792	10,932	10,602	10,540	①
有価証券	1,778	1,801	1,671	2,396	②
繰延税金資産(末残)	-	218	291	272	③
総負債	14,360	14,254	14,794	14,934	
預金・NCD	13,024	12,817	13,219	13,299	④
繰延税金負債(末残)	-	17	17	17	
資本勘定計	334	379	382	368	
資本金	127	127	241	241	
資本準備金	70	70	184	183	
利益準備金	96	103	110	110	
剰余金	40	51	▲178	▲192	⑤

注1.資本勘定のうち、「再評価差額金」は合計に含めております。

(収益) (億円)

業務純益	134	62	4	▲1	⑥
信託勘定償却前業務純益 注2	145	81	11	5	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	122	128	45	40	
資金運用収益	434	390	185	179	⑦
資金調達費用	81	70	30	28	⑧
国債等債券関係損(▲)益	1	25	▲3	▲6	⑨
経費	254	239	117	116	
人件費	147	137	65	64	
物件費	94	92	46	46	
一般貸倒引当金繰入額	▲22	47	34	34	
不良債権処理損失等 注3	275	249	300	281	⑩
株式等関係損(▲)益	▲6	▲3	-	1	
株式等償却	7	2	-	-	
経常利益	▲141	▲186	▲291	▲278	⑪
特別利益	7	0	0	1	
特別損失	79	5	1	10	⑫
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	-	▲77	▲72	▲53	⑬
税引後当期純利益	▲214	▲114	▲220	▲234	⑭

注2.信託勘定償却前業務純益には、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものを計上しております。

注3.不良債権処理損失等には、信託勘定での不良債権処理額を含めて計上しております。

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	33	43	38	40	
配当金	7	7	-	-	
一株当たり配当金(普通株)(円)	50	50	-	-	
配当率(普通株)	10.00	10.00	-	-	
配当率(優先株)	-	-	-	-	
配当性向	▲3.35	▲6.26	-	-	

注4.「配当率(普通株)」は一株当たり配当金の額面に対する割合、「配当率(優先株)」は一株当たり配当の発行価格に対する割合を記載しております。

(経営指標) (%)

資金運用利回(A)	3.13	2.91	2.68	2.59	⑮
貸出金利回(B)	3.16	3.13	3.17	3.02	⑯
有価証券利回	3.25	2.35	1.66	1.48	⑰
資金調達原価(C)	2.48	2.37	2.18	2.13	
預金利回(含むNCD)(D)	0.45	0.43	0.37	0.33	
経費率(E)	1.95	1.87	1.76	1.74	
人件費率	1.13	1.07	0.98	0.97	
物件費率	0.72	0.71	0.70	0.69	
総資金利鞘(A)-(C)	0.65	0.54	0.50	0.46	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.76	0.83	1.04	0.95	
非金利収入比率	3.56	8.35	2.24	▲0.96	⑱
ROE(業務純益/資本勘定)	24.38	16.64	2.58	▲0.61	⑲
ROA(業務純益/総資産)	0.93	0.44	0.06	▲0.01	⑳

注5.元本補てん型の貸信、合同については別紙に同勘定の資産、負債を記載しております。

注6.利回等の経営指標は銀行・信託合算ベースの外貨金利実質円貨ベースで記載しております。

注7.差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1-1)収益動向及び計画 (信託勘定)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考 (注7)
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	2,395	1,899	1,789	1,775	
貸出金	1,628	1,422	1,292	1,288	
有価証券	-	-	-	-	
繰延税金資産(末残)	-	-	-	-	
総負債	2,395	1,899	1,789	1,775	
預金・NCD	2,371	1,877	1,766	1,764	
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	
資本勘定計	-	-	-	-	
資本金	-	-	-	-	
資本準備金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金	-	-	-	-	

(収益)

(億円)

業務純益	-	-	-	-	
信託勘定償却前業務純益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	-	-	-	-	
資金運用収益	-	-	-	-	
資金調達費用	-	-	-	-	
国債等債券関係損(▲)益	-	-	-	-	
経費	-	-	-	-	
人件費	-	-	-	-	
物件費	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	
不良債権処理損失等	10	18	19	6	(21)
株式等関係損(▲)益	-	-	-	-	
株式等償却	-	-	-	-	
経常利益	-	-	-	-	
特別利益	-	-	-	-	
特別損失	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	
法人税等調整額	-	-	-	-	
税引後当期純利益	-	-	-	-	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	-	-	-	-	
配当金	-	-	-	-	
一株当たり配当金(普通株)(円)	-	-	-	-	
配当率(普通株)	-	-	-	-	
配当率(優先株)	-	-	-	-	
配当性向	-	-	-	-	

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	-	-	-	-	
貸出金利回(B)	2.94	2.90	2.86	2.65	(22)
有価証券利回	-	-	-	-	
資金調達原価(C)	-	-	-	-	
預金利回(含むNCD)(D)	0.59	0.57	0.39	0.38	
経費率(E)	-	-	-	-	
人件費率	-	-	-	-	
物件費率	-	-	-	-	
総資金利鞘(A)-(C)	-	-	-	-	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	-	-	-	-	
非金利収入比率	-	-	-	-	
ROE(業務純益/資本勘定)	-	-	-	-	
ROA(業務純益/総資産)	-	-	-	-	

【 図表1-1 差異説明】

(規模)				(億円)	
	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	差異		
① 貸出金	10,602	10,540	▲62		・ 昨年の風説の流布事件等の反省から調達重視の業務運営を展開しておりましたが、融資推進取組への転換が予想以上に遅れたことが主要因であります。
② 有価証券	1,671	2,396	725		・ 余資増加による期近債、短期運用投信の増加が主因であります。
うち期近債	20	208	188		
短期運用投信	234	839	605		
③ 繰延税金資産	291	272	▲19		・ 一時差異等対象額並びに課税所得額の見込相違による減少であります。
④ 預金・NCD	13,219	13,299	80		・ 公共工事の増加等による法人・公金預金の増加に加え、市場金利の低下による金融機関預金の増加等から計画比増加致しました。
⑤ 剰余金	▲178	▲192	▲14		・ 法人税等調整額の減少に伴う税引後中間利益の減少等から計画を下回りました。
(収益)				(億円)	
	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	差異		
⑥ 業務純益	4	▲1	▲5		・ 貸出金利回の低下による貸出金利息の減少等が主因であります。
⑦ 資金運用収益	185	179	▲6		・ 同上
⑧ 資金調達費用	30	28	▲2		・ 預金利回の低下が主因であります。
⑨ 国債等債券関係損益	▲3	▲6	▲3		・ 期近債運用増加に伴う国債等債券償還損の増加によるものであります。
⑩ 不良債権処理損失等	300	281	▲19		・ 部分直接償却の計上による差異であります。 ・ 個別貸倒引当金と特定債務者引当金の繰入額の入繰及び回収等取崩が主因であります。 ・ 地価下落率50%未満先の未収利息引当額の減少及び、投資損失引当金繰入額との入繰が主因であります。
うち貸出金償却	6	15	9		
個別貸倒引当金繰入額	208	61	▲147		
特定債務者支援引当金繰入額	-	119	119		
債権売却損失引当金繰入額	22	10	▲12		
流動化債権損失引当金繰入額	10	12	2		
信託元本補填引当金繰入額	51	52	1		
投資損失引当金繰入額	-	8	8		・ 債権売却損失引当金繰入額との入繰が主因であります。
⑪ 経常利益	▲291	▲278	13		・ 業務純益は計画未達でありましたが、不良債権処理損失等の計画比減少を主因に経常利益は増加致しました。
⑫ 特別損失	1	10	9		・ 過年度からの継続計上未収利息を償却したことが主因であります。
⑬ 法人税等調整額	▲72	▲53	19		・ 一時差異等対象額並びに課税所得額の見込相違による減少であります。
⑭ 税引後当期純利益	▲220	▲234	▲14		・ 過年度からの継続計上未収利息の償却、及び法人税等調整額の減少等により税引後当期純利益は計画を下回りました。

(経営指標)				(%)	
	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	差異		
⑮ 資金運用利回	2.68	2.59	▲0.09		・ 貸出金利回、有価証券利回の低下を主因に計画を下回りました。
⑯ 貸出金利回	3.17	3.02	▲0.15		・ 既存高金利貸出金の償還や、新規貸出金の金利低下、信託勘定の破綻懸念先以下未収利息の取扱変更、固定金利貸出の計画未達等により計画を下回りました。
⑰ 有価証券利回	1.66	1.48	▲0.18		・ 短期資金の増加に伴い、コールローン等に比べ利回の高いMMF等短期運用投信(その他有価証券)での運用を増加させたことから、有価証券利回は低下しました。
⑱ 非金利収入比率	2.24	▲0.96	▲3.20		・ 役務等利益は増加しましたが、期近債運用増加に伴う国債等債券償還損が増加したことから、計画を下回りました。
⑲ ROE (業務純益/資本勘定)	2.58	▲0.61	▲3.19	}	・ 業務純益の計画比減少を主因に、ROE、ROAともに低下しました。
⑳ ROA (業務純益/総資産)	0.06	▲0.01	▲0.07		

(信託勘定) (収益)				(億円)	
	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	差異		
㉑ 不良債権処理損失等	19	6	▲13		・ 担保不動産の処理等償却適状額の見込み相違であります。

(経営指標)					
	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	差異		
㉒ 貸出金利回	2.86	2.65	▲0.21		・ 既存高金利貸出金の償還や、破綻懸念先以下未収利息の取扱変更等により計画を下回りました。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3期 見込み
(規模)〈未残〉				(億円)
総資産	-	14,225	14,489	14,340
貸出金	-	9,851	9,131	9,812
有価証券	-	1,281	2,437	1,564
繰延税金資産	-	224	252	252
総負債	-	13,905	14,140	13,981
預金・NCD	-	11,716	11,449	11,540
繰延税金負債	-	17	17	17
資本勘定計	-	319	343	358
資本金	-	127	241	241
資本準備金	-	70	183	183
連結剰余金	-	99	▲103	▲88

注、連結決算状況表により記載しております。

(収益)

(億円)

経常収益	-	511	234	451
資金運用収益	-	381	176	346
役務取引等収益	-	48	25	50
経常費用	-	683	449	670
資金調達費用	-	100	43	85
役務取引等費用	-	13	6	14
営業経費	-	265	125	240
その他経常費用	-	290	265	321
貸出金償却	-	42	11	13
貸倒引当金繰入額	-	196	88	114
一般貸倒引当金繰入額	-	44	33	26
個別貸倒引当金繰入額	-	152	55	88
経常利益	-	▲171	▲214	▲219
特別利益	-	0	1	1
特別損失	-	5	10	10
税金等調整前当期純利益	-	▲177	▲223	▲228
法人税、住民税及び事業税	-	0	0	0
法人税等調整額	-	▲68	▲28	▲34
少数株主利益	-	0	4	4
当期純利益	-	▲109	▲199	▲199

注、連結決算状況表により記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(億円)					
	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考 (注2)
資本勘定	518	350	357	343	①
税効果相当額	187	218	291	272	②
その他	-	-	-	-	
Tier I 計	518	350	357	343	①
負債性資本調達手段等	-	-	219	199	③
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	19	19	19	19	
貸倒引当金	9	55	53	59	④
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	28	75	292	278	
負債性資本調達手段等	125	91	65	65	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	125	91	65	65	
Tier II 計	153	166	357	343	
Tier III	-	-	-	-	
自己資本合計	672	516	715	686	

(億円)					
リスクアセット	9,195	8,923	8,629	9,557	
オンバランス項目	8,202	7,981	7,670	8,879	⑤
オフバランス項目	992	942	958	678	⑥
その他(注1)	-	-	-	-	

(%)					
単体自己資本比率	7.31	5.78	8.28	7.18	
連結自己資本比率(参考)	-	5.09	7.32	6.75	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

注1.マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

注2.差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【 図表2 差異説明】

	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	差異	
① 資本勘定	357	343	▲14	・ 税効果相当額の減少が主因であります。
② 税効果相当額	291	272	▲19	・ 一時差異等対象額並びに課税所得額の見込 相違による減少であります。
③ 負債性資本調達手段等 (Upper Tier II)	219	199	▲20	・ 基本的項目(Tier I)の減少による不算入額増 加であります。
④ 貸倒引当金	53	59	6	・ リスクアセット増加による算入限度額増加であ ります。
⑤ オンバランス項目	7,670	8,879	1,209	} ・ 金融監督庁信託事務ガイドライン等改正に伴 う信託勘定リスクアセット計上額の差異が主 因であります。
⑥ オフバランス項目	958	678	▲280	

(図表3)リストラ計画

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	----	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	14	13	14	14		
従業員数(注) (人)	1,835	1,687	1,662	1,561		1,865

注1.役員数には監査役を含んでおります。11/3月末に1名減少したのは、監査役が任期途中で退任(沖縄県副知事として転出)したことによるものであります。

注2.事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

注3.なお、臨時職(嘱託、パート、派遣社員)を含む総人員は11/9月末で1,910人であり、12/3月末の計画値(1,910人)を既に達成しております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注4) (店)	71	68	66	65	
海外支店(注5) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

注4.出張所、代理店は除いております。

注5.出張所、駐在員事務所は除いております。

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	14,772	13,747	6,489	12,809		7,101
うち給与・報酬 (百万円)	8,305	8,024	3,756	7,302		4,305
平均給与月額 (千円)	381	384	389	380		

注6.「平均給与月額」は、11/9月末で389千円と11/3月末実績384千円を5千円上回っております。

定期昇給を例年より抑制しておりますが、新規採用を抑制していることから、結果的に定期昇給の分、平均給与月額が上昇することとなりました。

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金 (百万円)	418	171	299	379	
うち役員報酬 (百万円)	163	138	69	143	
役員賞与(注7) (百万円)	26	18	5	12	
役員退職慰労金(注8) (百万円)	229	15	224	224	

注7.人件費及び利益金処分によるものの合算、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

注8.役員退職慰労金の算定は次の条件により行っております。

・役付取締役、取締役、監査役それぞれの平均月額報酬と平均在任期間を算出の基礎としております。

(物件費)

物件費 (百万円)	9,468	9,204	4,643	9,132		4,982
うち機械化関連費用(注9) (百万円)	2,009	1,972	949	2,119		974

注9.リース等を含む実質ベースであります。

(図表4) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち申請行分 (注2)	資本勘定	うち申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
(株)琉球リース	S47/5月	政岡玄章	リース業	H11/9月	65,525	61,627	9,800	890	12	433	769	持分法 連結

(注1) 11/9月期連結決算において対象とされた子会社・連結会社すべてについて記載しております。但し、当行の与信額が1億円以下の場合
は記載しておりません。また、海外の子会社・連結会社等は有しておりません。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、今後の業績見通し、及びグル-プ戦略上の位置づけは次のとおりとなっております。

(株)琉球リース

・今後の業績見通し(再建支援計画による業績見通し)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
経常利益	705	887	1,259	1,099	933
当期利益	1,659	0	432	919	719

平成11年9月に同社に対する再建支援計画(平成12年3月期から16年3月期)を当行取締役会で決議し、計画期間内に7,319百万円の債権
放棄を行います。

本業部門であるリース業に関しては県内で安定した営業基盤を築いております。

・グル-プ戦略上の位置づけ

グル-プのリース部門を担うものとして、当行の支援(債権放棄)により、実質債務超過の早期解消を図るとともに営業面では当行営業店による
リース案件の紹介等の営業支援を強化してまいります。

(注4) 承認された計画から連結範囲に異動はありません。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表は(仮)決算日現在のものです。

(図表5)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	10/9月末 実績 (A)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 見込み (C)	11/9月末 実績 (D)	12/3月末 計画 (E)	備考 (注3)
国内貸出	11,123	11,234	10,704	10,432	10,855	①
中小企業向け(注1)	6,921	6,964	6,655	6,471	6,666	
個人向け	2,762	2,714	2,713	2,641	2,738	
その他	1,439	1,555	1,336	1,318	1,451	
海外貸出	-	-	-	-	-	
合計	11,123	11,234	10,704	10,432	10,855	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	10/9月末 実績 (A)-(G)+(F)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 見込み (C)+(H)	11/9月末 実績 (D)+(I)	12/3月末 計画 (E)+(H)+(J)	備考 (注3)
国内貸出	11,039	11,234	10,781	10,525	10,996	
中小企業向け(注1)	6,837	6,964	6,732	6,561	6,807	

注1. 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指します。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (F)	10年度中 実績 (G)	11/上期中 見込み (H)	11年度 上期実績 (I)	11/下期中 計画 (J)	備考 (注3)
貸出金償却	27 (10)	97 (79)	77 (77)	15 (15)	64 (64)	②
CCPC向け債権売却額	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
債権流動化	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
会計上の変更(注2)	81 (81)	73 (73)	- (-)	74 (74)	- (-)	③
協定銀行等への資産売却額	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
その他不良債権処理関連	- (-)	22 (22)	- (-)	3 (-)	- (-)	
計	109 (91)	193 (175)	77 (77)	92 (89)	64 (64)	

注2. 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等を記載しております。

注3. 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【図表5 差異説明】

(残高)

	11/9月末 見込み	11/9月末 実績	差異	
① 国内貸出	10,704	10,432	▲272	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年の風説の流布事件等の反省から調達重視の業務運営を展開しておりますが、融資推進取組への転換が予想以上に遅れたことが主要因であります。 ・ 善後策として、11/10月以降以下の施策を講じ12/3月末計画の達成に向け融資推進に全力を投入しているところであります。
うち中小企業向け	6,655	6,471	▲184	
うち個人向け	2,713	2,641	▲72	
				(中小企業向け)
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 新商品の投入 長期固定金利貸出、短期スプレッド融資、ビジネスローン2000 ・ 保証協会保証付き融資の増強キャンペーン ・ 推進体制の構築 融資推進研修の実施、融資相談デスクの設置 ・ ダイレクトバンキング 融資償還予定先へのDM送付 ・ 業績表彰制度の改定
				(個人向け)
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅ローンの推進 住宅ローンセンターの積極利用、住宅ローン休日相談会の実施 ・ 無担保ローンの推進 個人ローン24時間受付サービスの開始 ・ ダイレクトバンキング MCIFを活用したデータベースマーケティングの実施
＜参考＞ 残高・実勢ベース				
国内貸出	10,781	10,525	▲256	
うち中小企業向け	6,732	6,561	▲171	

(不良債権処理等に係る残高増減)

	11/9月末 見込み	11/9月末 実績	差異	
② 貸出金償却	77	15	▲62	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部分直接償却の入繰等が主因であります。
③ 会計上の変更	-	74	74	

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

銀行勘定

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 見込み (億円)	11/9月末 実績 (億円)	備考 (注2)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針および具体的な 目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	266	263	260		520	担保・保証で保全されていない債権額の100%を償却・引当
危険債権	734	908	636	①	681	担保・保証で保全されていない債権額の70%を償却・引当
要管理債権	183	57	241	②	254	担保・保証で保全されていない債権額の15%を償却・引当
正常債権	9,525	9,406	8,884		9,263	今後1年間の予想損失額を引当

信託勘定

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 見込み (億円)	11/9月末 実績 (億円)	備考 (注2)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針および具体的な 目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	69	59	62		62	担保・保証で保全されていない債権額の100%を償却・引当
危険債権	90	146	117	③	117	担保・保証で保全されていない債権額の70%を償却・引当
要管理債権	51	8	35	④	35	
正常債権	1,123	1,105	1,034		1,034	

注1.信託勘定・債権償却準備金は貸出金等の1000分の2.5を引当てております。

銀信合算

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 見込み (億円)	11/9月末 実績 (億円)	備考 (注2)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針および具体的な 目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	335	322	322		582	
危険債権	825	1,054	754		799	
要管理債権	234	65	277		290	
正常債権	10,648	10,512	9,918		10,298	

引当金の状況

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 見込み (億円)	11/9月末 実績 (億円)	備考 (注2)	11/9月末 実績(連結) (億円)
一般貸倒引当金	57	91	91		109
個別貸倒引当金	333	594	295	⑤	309
特定海外債権引当勘定	-	-	-		-
貸倒引当金計	391	686	387		419
債権売却損失引当金	29	52	27	⑥	27
流動化債権損失引当金	12	22	25		25
特定債務者支援引当金	6	6	126	⑦	52
信託元本補填引当金	-	-	52	⑧	52
投資損失引当金	-	-	8	⑨	8
小計	48	81	240		167
特別留保金	-	-	-		-
債権償却準備金	2	2	2		2
小計	2	2	2		2
合計	442	770	630		589

注2.差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【図表6 差異説明】

法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/9月末 見込み	11/9月末 実績	差異	
銀行勘定				
① 危険債権	908	636	▲272	}・債務者区分見直しによる危険債権から要管理債権への変動が主因であります。
② 要管理債権	57	241	184	
信託勘定				
③ 危険債権	146	117	▲29	}・債務者区分見直しによる危険債権から要管理債権への変動が主因であります。
④ 要管理債権	8	35	27	
引当金の状況				
	11/9月末 見込み	11/9月末 実績	差異	
⑤ 個別貸倒引当金	594	295	▲299	・特定債務者引当金・信託元本補填引当金との入繰や、部分直接償却等が主因であります。
⑥ 債権売却損失引当金	52	27	▲25	・二次ロス確定による取崩12億円、及び投資損失引当金との入繰8億円等が主因であります。
⑦ 特定債務者支援引当金	6	126	120	}・個別貸倒引当金との入繰等が主因であります。
⑧ 信託元本補填引当金	-	52	52	
⑨ 投資損失引当金	-	8	8	・債権売却損失引当金との入繰が主因であります。

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考 (注2)	12/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	254	300	281		309
貸出金償却	47	6	15	①	33
個別貸倒引当金繰入額	176	208	61	②	84
CCPC向け債権売却損	-	-	-		-
協定銀行等への資産売却損	-	-	-		-
その他債権売却損	-	-	-		-
その他	30	85	204	③	191
一般貸倒引当金繰入額(B)	47	34	34		29
合計(A)+(B)	301	335	316		339

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考 (注2)	12/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	128	45	40	①	88
国債等債券関係損益	25	▲3	▲6	②	▲2
株式等損益	-	-	1		1
不動産処分損益	-	-	-		-
内部留保利益	-	216	153	③	153
その他(注1)	218	72	121	④	96
合計	347	335	316		339

注1.「その他」は税効果会計適用によるもの、および資本準備金取崩額であります。

注2.差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【図表7 差異説明】

	11/9月末 見込み	11/9月末 実績	差異	
① 貸出金償却	6	15	9	・部分直接償却の計上による差異であります。
② 個別貸倒引当金繰入額	208	61	▲147	}・個別貸倒引当金と特定債務者引当金の入繰等が主因であります。
③ その他	85	204	119	
特定債務者支援引当金繰入額	-	119	119	}・地価下落率50%未満先の未収利息引当額の減少及び、投資損失引当金との入繰が主因であります。
債権売却損失引当金繰入額	22	10	▲12	
流動化債権損失引当金繰入額	10	12	2	}・債権売却損失引当金との入繰が主因であります。
信託元本補填引当金繰入額	51	52	1	
投資損失引当金繰入額	-	8	8	

【図表8 差異説明】

	11/9月末 見込み	11/9月末 実績	差異	
① 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	45	40	▲5	・貸出金利回の低下による貸出金利息の減少等が主因であります。
② 国債等債券関係損益	▲3	▲6	▲3	・期近債運用増加に伴う国債等債券償還損の増加によるものであります。
③ 内部留保利益	216	153	▲63	}・資本準備金取崩額の入繰等が主因であります。
④ その他	72	121	49	

(図表9)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,339	1,356	17	34	16
債券	1,039	1,054	15	18	3
株式	110	119	9	15	5
その他	186	178	▲7	0	7
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	89	132	42	42	-
不動産含み損益(注1)	-	-	▲13	-	13
その他資産の含み損益(注2)	-	-	▲7	-	7

	11/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	2,517	2,552	35	46	11
債券	1,449	1,464	15	17	2
株式	109	135	25	29	3
その他	958	952	▲5	0	6
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	89	132	42	42	-
不動産含み損益(注1)	-	-	▲26	-	26
その他資産の含み損益(注2)	-	-	▲6	-	6

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券					
債券					
株式					
その他					
金銭の信託					
再評価差額金(注1)					
不動産含み損益(注1)					
その他資産の含み損益(注2)					

	11/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	2,437	2,472	34	46	12
債券	1,449	1,464	15	17	2
株式	110	135	25	29	3
その他	877	871	▲5	0	6
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	89	132	42	42	-
不動産含み損益(注1)	-	-	▲32	-	32
その他資産の含み損益(注2)	-	-	▲6	-	6

注1.「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を実施しておりますが、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記載しております。

なお、「不動産含み損益」欄には、事業用土地再評価後の毎決算期時価と再評価後の簿価との差額を記載しております。

注2.デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準に拠っております。